様式第１４（第１５条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

公益財団法人北海道環境財団

理事長　大原　雅　殿

住　 　　所

氏名又は名称

　 代表者の職・氏名

令和７年度国立公園等資源整備事業費補助金

（国立公園等多言語解説等整備事業）令和　年度事業報告書

令和　　年　　月　　日付け北環財第　　　号で交付決定の通知を受けた国立公園等資源整備事業費補助金（国立公園等多言語解説等整備事業）について、交付規程第１５条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

別紙　事業報告書を添付する

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

　　　　責任者の所属部署・職名・氏名

　　　　担当者の所属部署・職名・氏名

　　　　連絡先（電話番号・Eメールアドレス等）

別紙

国立公園等資源整備事業費補助金

国立公園等多言語解説等整備事業報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | ＊該当事業の事業名称を記載 |
| 公園名及び実施地区名 | ＊該当事業の公園名・地区名（集団施設地区等）・世界自然遺産名・長距離自然歩道名を記載 |
| 対象年度 | ＊表題同様に事業報告の対象年度を記載（令和●年度）  補助金を申請した年度ではない |

［本事業の効果及び事業の普及性］

|  |
| --- |
| ＊報告対象年度における本事業による満足度向上に係る目標の達成状況と効果を記載する。  ＊事業の成果に関する積極的な公表・公開、情報発信の内容及び方法について具体的に記載する。  特にホームページやSNSで発信されるとした事業者については、公開されていることが確認できるようにアドレス等を漏れなく含めて下さい。 |

[効果把握のための定量的指標に対する進捗状況]

|  |
| --- |
| ＊交付申請時に別紙３として提出した事業実施後使用見込等申告書に記載した効果把握のための定量的な指標・目標値に対する、報告対象年度の目標達成状況について記載する。 |

［効果的な事業にするための工夫］

|  |
| --- |
| ＊本事業の成果を踏まえ、地域での施策・取組、地域への貢献策（他の施設、地域内関係者、地方公共団体等への水平展開等）等について、報告対象年度に実施した内容を記載。 |

注　各記入欄の幅は変更可だが、全体としてＡ４用紙２枚に収めること。詳細については資料の添付も可とする。

**※ 本報告書及びその他情報提供について**

国際観光旅客税財源により実施した事業の検証・評価の実施

環境省では、国際観光旅客税により実施した事業における訪日外国人利用者数や訪日外国人旅行者の地域での満足度等に関する検証・評価等の実施を予定しており、本報告書は環境省に提供するとともに、補助事業終了後もその検証等の実施に当たって必要となる資料等の提供を求める場合があります。